

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	201,184	流動負債	146,654
現金及び預金	2,977	電子記録債務	14,956
預 け 金	4,283	工事未払金	48,092
受 取 手 形	598	短期借入金	36,300
電子記録債権	162	リ ー ス 債 務	40
完成工事未収入金	168,186	未 払 金	9,693
未成工事支出金	8,391	未 払 費 用	8,939
材料貯蔵品	5,943	未払法人税等	460
繰延税金資産	4,642	未成工事受入金	22,948
未 収 入 金	2,749	役員賞与引当金	102
そ の 他	3,366	受注工事損失引当金	891
貸倒引当金	△ 119	訴訟損失引当金	3,300
		そ の 他	928
固定資産	102,212	固定負債	67,976
有形固定資産	34,094	長期借入金	20,074
建 物	12,378	リ ー ス 債 務	46
構 築 物	4,180	繰延税金負債	4,352
機 械 及 び 装 置	3,615	退職給付引当金	20,572
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	1,307
車 両 及 び 運 搬 具	224	特定事業損失引当金	21,402
工具器具及び備品	1,142	資産除去債務	44
土 地	10,703	そ の 他	177
リ ー ス 資 産	73		
建設仮勘定	1,775	負 債 合 計	214,630
無形固定資産	1,937		
ソフトウェア	1,413	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	7	株主資本	75,460
そ の 他	516	資本金	10,000
投資その他の資産	66,180	資本剰余金	28,778
投資有価証券	29,381	資本準備金	23,685
関係会社株式	22,440	その他資本剰余金	5,093
関係会社出資金	10,564	利益剰余金	36,681
長期貸付金	1,632	その他利益剰余金	36,681
長期前払費用	601	固定資産圧縮積立金	314
そ の 他	2,719	繰越利益剰余金	36,366
貸倒引当金	△ 1,158	評価・換算差額等	13,306
		その他有価証券評価差額金	13,276
		繰延ヘッジ損益	29
		純 資 産 合 計	88,766
資産合計	303,397	負債及び純資産合計	303,397

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		283,451
売上原価		
完成工事原価		242,724
売上総利益		
完成工事総利益		40,726
販売費及び一般管理費		29,626
営業利益		11,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,843	
その他	2,082	5,926
営業外費用		
支払利息	182	
その他	2,463	2,645
経常利益		14,380
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	1,070	1,070
税引前当期純利益		13,310
法人税、住民税及び事業税	1,276	
法人税等調整額	△ 128	1,147
当期純利益		12,163

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券で時価のあるもの……………決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
 低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
 材料貯蔵品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の
 低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物・構築物……………18年～38年
 機械及び装置・車両及び運搬具……………4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
 特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

- 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、
 その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

- 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
 計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により
 費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
 による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) PCB処理引当金

- 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが
 義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(7) 特定事業損失引当金

- 将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度
 以降の損失見込額を計上しております。

4 請負工事の収益計上処理

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の
 工事については工事完成基準を採用しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約・・・・・・・・・・・・・・・・ 外貨建取引及び予定取引

金利スワップ・・・・・・・・・・・・ 借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産

関係会社株式	277 百万円
投資その他の資産の「その他」	144 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	669 百万円
建設工事竣工後の瑕疵担保期間中の保証	

2 有形固定資産の減価償却累計額

75,319 百万円

3 保証債務等の残高

保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

スタンダードケッセルGmbH	4,918 百万円
ジャパン・リサイクル(株)	4,270 百万円
北日本機械(株)	3,010 百万円
ジャパントネルシステムズ(株)	2,999 百万円
JFEソーラーパワー芳賀(株)	1,502 百万円
JFEソーラーパワー清水(株)	1,338 百万円
JFEソーラーパワー倉敷(株)	1,033 百万円
スタンダードケッセル・バウムガルテサービスマーケティングGmbH	852 百万円
JFEソーラーパワー釧路(株)	725 百万円
東北ドック鉄工(株)	620 百万円
JFEソーラーパワー津(株)	540 百万円
その他	2,133 百万円
計	23,940 百万円

4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	18,347 百万円
長期金銭債権	1,824 百万円
短期金銭債務	41,513 百万円
長期金銭債務	20,074 百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

534 百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	1,155 百万円
貸出実行残高	△ 180 百万円
差引額	975 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

特定事業損失引当金	6,420 百万円
退職給付引当金	6,171 百万円
未払賞与	1,982 百万円
税務上の繰越欠損金	1,426 百万円
受注工事損失引当金	267 百万円
貸倒引当金	383 百万円
その他	5,481 百万円
繰延税金資産小計	22,134 百万円
評価性引当額	△ 7,241 百万円
繰延税金資産合計	14,892 百万円

(繰延税金負債)

連結納税に係る調整	△ 7,709 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5,689 百万円
その他	△ 1,204 百万円
繰延税金負債合計	△ 14,603 百万円

繰延税金資産の純額 289 百万円

2 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては、法定実効税率を32%から30%に変更しております。

この変更により当事業年度末の繰延税金資産の金額が90百万円減少し、繰延税金負債の金額が974百万円減少し、法人税等調整額が504百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が379百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
関連 会社	株式会社グリーン ンエナジー津	所有 直接35.2%	工事の受注	工事の受注等	5,781	完成工 事未収 入金	7,319

(注1) 取引条件については、一般の取引条件と同様に決定している。

V 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	1,592円 79銭
2	1株当たり当期純利益	218円 25銭

以上